

平成 21 年度「我が国機械関係企業のアジア・現地企業とのコラボレーション戦略」調査
に係る委託先の公募について

平成 21 年 12 月 22 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

現在、我が国機械関係企業の最大の関心事は、今後の世界需要の中心となる新興国のボリュームゾーンでいかに勝ち抜くかということです。そのカギを握るのが、アジア企業の製造・販売能力の活用です。そこで、先進企業と新興国企業或いはアジア現地企業とのコラボレーション(連携)の成功事例を調査し、我が国機械産業のボリュームゾーン戦略の資とします。

2. 調査内容

(1) 調査内容・項目

【対象業種】電子機器、工作機械、建設機械、重電機等

i. 日米欧企業とアジア企業とのコラボレーション戦略

① 日米欧企業のアジア新興国企業の製造能力の活用事例分析

- ・日米欧の台湾 ODM(ホンハイ等)との連携による成功事例
- ・コラボレーションの目的、効果、成功要因の分析

② 日米欧企業のアジア現地企業の生産・販売戦略の活用事例分析

- ・アジア現地企業の合併による成功事例
- ・アジア現地企業の流通販売機能の活用による成功事例分析

ii. 具体的なアジア企業とのコラボレーションの方法

- ① コラボレーションの方法論の検討(買収・合併)
- ② アジア企業の選び方
- ③ 交渉の進め方
- ④ 契約内容の決め方

iii. 日米欧企業の成功事例に基づく我が国機械産業への示唆

応募の際には上記の調査内容を反映した具体的な企画書を提出すること。

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額：上限 340 万円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・契約期間：契約締結日から平成 22 年 3 月 15 日まで
- ・提出物：報告書(関係資料含む) 1 部
(報告書並びに資料は電子データでも提供のこと)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 12 月 22 日～平成 21 年 12 月 29 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 22 年 1 月(予定) HP で公表いたします。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸
Eメール:(kanemaru@jmcti.or.jp)
TEL:03-3431-9379
FAX:03-3436-6455

以上